

マーケットレポート

12月の振り返りと1月の注目ポイント

～1月は政府の財政健全化目標などに注目～

◆日経平均株価は50,000円を挟んで一進一退

12月の日経平均株価は、一進一退の展開となりました。月前半は、植田日銀総裁が12月会合での利上げを示唆したことで、金融関連銘柄が上伸しました。FRB（米連邦準備理事会）の利下げが米景気を支えるとの期待から、NYダウが過去最高値を更新したことも一定のサポートになりました。後半は、オラクルの大幅安など米ハイテク関連株の調整を嫌気する場面がありましたが、終盤は円安の進行などを受けてやや水準を切り上げました。

日経平均株価の推移

(2025年10月1日～2025年12月24日、日次)



◆FRB利下げ・日銀利上げでも円は買われず

米ドル/円相場は、円の上値が重い展開となりました。月前半は、米雇用関連指標が労働市場の減速を示したことを受けて、FRBの追加利下げ観測が強まり、米ドル売り・円買いが優勢になる場面がありました。月後半は、日銀が0.25%の利上げを発表したものの、今後の利上げペースについては慎重な姿勢と受け止められたことから、一時157円台まで円が売られました。月末は片山財務相による円安けん制発言があったことから、円に買い戻しが入る場面がありました。

米ドル/円の推移

(2025年10月1日～2025年12月24日、日次)



◆1月の注目点

日銀は、12月の利上げの影響を見極めるために、2026年1月は金融政策を据え置く公算です。注目点は高田委員・田村委員の動向です。両委員は基調的な物価について、日銀全体よりも高めの評価をしているため、連続利上げを提案するかが注目されています。このほか、2026年3月31日に任期満了を迎える野口委員の後任人事が明らかになる可能性があります。高市政権発足後、初めての日銀審議委員人事を通じ、政権の金融政策観を見極めたいところです。

昨年7月は160円台まで円安・米ドル高が進む場面があるなか、5.5兆円規模の円買い介入が入りました。日米の政策金利差が縮小しても円安地合いが継続していることで、介入の有無や効果が注目されそうです。

高市首相は、政府の財政健全化目標について、1月に見直しの指示を出すとしています。歴代政権が維持してきた基礎的財政収支(プライマリーバランス)黒字化目標について「数年単位でのバランスを確認する方向」への見直しに言及しています。為替・債券市場が財政運営を注視しているなか、1月の金融市場における大きな注目点になるでしょう。

今後予定される主なイベント

1月	9日	米12月雇用統計	1月	月内か	中国10~12月期GDP(国内総生産)
	13日	米12月CPI(消費者物価指数)		月内か	通常国会召集
	23日	全国12月CPI		月内か	政府が野口旭氏の後任の日銀審議委員人事を公表
	23日	日銀・金融政策決定会合結果発表		月内か	米最高裁がトランプ関税の合法性を判断
	28日	FOMC結果発表		月内か	米政府が次期FRB議長を公表

FOMC:米連邦公開市場委員会
(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し

米国株式市場は、AI(人工知能)関連業種の先行きを巡る不確実性が意識されながらも、次期FRB議長の金融緩和路線への期待感などを背景にした堅調な値動きを想定します。

国内株式市場は、米ハイテク株の動向次第で、上下に振れやすい展開が想定されます。もっとも、国内企業の業績が概ね堅調に推移していることや、為替市場での円安地合いが続くと見込まれることから底堅さを保つとみられます。

米ドル/円は、財政健全化目標の見直しを受けて、財政悪化懸念を背景にした円売りが続くと想定されま。ただし、政府による円買い介入が入れば、こうした流れは一転しそうです。

当面のマーケット予想(2026年12月末)

日経平均株価	48,000 ~ 56,000円
日本10年国債利回り	1.75 ~ 2.50%
NYダウ	46,000 ~ 52,000米ドル
米国10年国債利回り	3.25 ~ 4.25%
米ドル/円	140 ~ 160円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。